



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第3四半期	19,684	23.9	927	—	1,604	△19.1	1,171	△17.8
2022年3月期第3四半期	15,881	2.6	△360	—	1,983	—	1,426	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,342百万円(△10.3%) 2022年3月期第3四半期 1,497百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	38.85	—
2022年3月期第3四半期	48.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第3四半期	24,549	16,249	66.1
2022年3月期	24,164	15,059	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,249百万円 2022年3月期 15,058百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,500	19.4	750	—	1,430	△36.5	980	△17.8	32.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	30,301,784株	2022年3月期	30,301,784株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	17,762株	2022年3月期	17,655株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	30,153,391株	2022年3月期3Q	29,254,732株

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰や地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱、及び為替相場の急激な円安進行により、エネルギーや各種仕入れなど、あらゆる品目における価格上昇が、国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしました。また、感染症影響としては、「まん延防止等重点措置」が3月下旬に全面解除された後、一時的な再拡大の影響を受けました。その一方、政府による感染抑制と、全国旅行支援をはじめとした経済活動の両立策により、消費マインドの改善と人流に回復の兆しが見られました。

外食産業におきましては、3年ぶりに営業制限のないゴールデンウィークやお盆、年末の商盛期を迎えることができたこともあり、客足は回復傾向となりました。その一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・仕入れ価格上昇が事業活動に影響を及ぼし、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様及び従業員の安全と健康を守る観点から、感染症拡大の予防対策を最優先に取り組んでおります。また、お客様起点の視座を堅持しつつ、新中期経営計画『Challenge to “300”』にもとづき、「持続可能性」の追求と「再成長」の具現化をテーマとして、基本的価値である「おいしさ・おもてなし」の向上及び「食と健康」の追求に継続的に取り組んでおります。引き続き、お客様のニーズに対応すべく、テイクアウト商品の拡充やデリバリー対応店舗及びモーニング営業実施店舗の拡大、冷凍自動販売機の設置など、機動的に販売施策を継続し、お客様への提供価値及び企業価値の向上に努めてまいります。

(各事業部門)

#### ① 和食麵処サガミ部門

和食麵処サガミ部門では、全店販売促進企画として料理フェアを5回実施いたしました。また、4月と10月に「サガミ公式Twitterフォロー&リツイートキャンペーン」を各1回、4月に「ゴールデンウィーククーポン配布」、6月に「父の日企画」、7月には「夏の大感謝祭」、9月には「シルバーウィーククーポンの配布」、11月に「冬の感謝祭」、12月に「ゆく年くる年クーポン配布企画」を各1回実施いたしました。一部地域販売促進企画として6月に「御園座ご招待キャンペーン」、10月と11月に「セントラル愛知交響楽団」との合同企画として、公演会場でブランド訴求チラシの配布を各1回、石川県輪島市とコラボレーションした「輪島天然ふぐ天みそ煮込」を限定店舗で実施いたしました。その他の取り組みとして、9月にサガミ公式アプリをリリースいたしました。

これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して24.1%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して19.7%増、客単価が前年同一期間に対して3.7%増となりました。

店舗関係では、「和食麵処サガミ 半田インター店」(9月)、「和食麵処サガミ 木津川城山台店」(12月)を出店いたしました。その一方、「和食麵処サガミ 西大津店」(5月)、「和食麵処サガミ 藤枝店」(8月)、「和食麵処サガミ 加木屋店」(10月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数は131店舗であります。

#### ② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回、「母の日フェア」、「父の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、「敬老の日フェア」、「和食の日フェア」を各1回実施いたしました。

また、「夏の大感謝祭」および、「秋の新メニューフェア」を各1回実施し、「店内飲食およびテイクアウト10%引きキャンペーン」を実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 西国分寺店」(8月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み51店舗であります。

#### ③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を9回実施いたしました。また、4月に「麺大盛分無料キャンペーン」、5月と10月に「GO! どんどん庵クーポンキャンペーン」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、「かつたに 一宮尾西店」を業態転換し、「どんどん庵 一宮尾西店」(11月)を出店いたしました。その一方、「どんどん庵 飛島店」(12月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み32店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を8回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を8回実施いたしました。

国内店舗関係では、岐阜県岐阜市に「十割そば二代目長助 岐阜岩滝店」(5月)を出店いたしました。その一方、「ごちたく味の民芸 練馬平和台店」(10月)、「ぶぶか 西台店」(11月)、「ごちたくサガミ 守山店」(12月)、「とと蔵 湘南台店」(12月)を閉鎖したほか、「かつたに 一宮尾西店」(11月)を業態変更に伴い閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリア・ミラノ市郊外に「SAGAMI ベリンザーゴ・ロンバルド店」(4月)をFCで出店いたしました。その一方、イタリア「SAGAMI シエナ店」(8月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み、国内25店舗、海外9店舗の合計34店舗であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,684百万円、営業利益は927百万円、経常利益は1,604百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,171百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は248店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、24,549百万円と前連結会計年度末比384百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末比225百万円減少し12,925百万円、固定資産は610百万円増加し11,624百万円、流動負債は前連結会計年度末比108百万円減少し4,388百万円、固定負債は696百万円減少し3,911百万円、純資産は1,190百万円増加し16,249百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月6日に発表した連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,574,143	10,959,901
売掛金	580,614	803,348
商品及び製品	119,494	170,248
原材料及び貯蔵品	437,045	516,891
その他	439,511	474,809
流動資産合計	13,150,809	12,925,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,748,909	2,004,336
機械装置及び運搬具（純額）	362,849	386,419
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	77,483	302,378
有形固定資産合計	8,631,375	9,135,267
無形固定資産		
その他	102,248	98,330
無形固定資産合計	102,248	98,330
投資その他の資産		
投資有価証券	571,339	741,400
長期貸付金	77,688	70,527
差入保証金	1,442,245	1,410,435
繰延税金資産	104,131	92,390
その他	84,769	76,053
投資その他の資産合計	2,280,174	2,390,808
固定資産合計	11,013,798	11,624,406
資産合計	24,164,607	24,549,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,127	900,081
1年内返済予定の長期借入金	1,012,296	988,962
未払金	1,700,443	1,735,462
未払法人税等	428,702	94,216
契約負債	110,765	101,723
賞与引当金	212,830	95,352
店舗閉鎖損失引当金	—	3,083
その他	424,652	470,068
流動負債合計	4,497,817	4,388,949
固定負債		
長期借入金	3,841,817	3,150,768
長期未払金	171,107	169,106
株式給付引当金	28,903	33,392
資産除去債務	461,529	457,313
長期預り保証金	69,044	70,433
その他	35,217	30,187
固定負債合計	4,607,619	3,911,200
負債合計	9,105,437	8,300,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	△101,395	918,749
自己株式	△184,400	△184,531
株主資本合計	14,997,781	16,017,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,249	233,848
為替換算調整勘定	△5,556	△2,186
その他の包括利益累計額合計	60,692	231,661
非支配株主持分	696	—
純資産合計	15,059,170	16,249,456
負債純資産合計	24,164,607	24,549,606

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	15,881,637	19,684,427
売上原価	4,923,568	6,287,987
売上総利益	10,958,068	13,396,440
販売費及び一般管理費	11,318,683	12,468,665
営業利益又は営業損失(△)	△360,614	927,774
営業外収益		
受取利息	557	511
受取配当金	14,768	26,066
為替差益	6,874	47,714
受取保険金	10,114	19,670
助成金収入	2,305,060	566,950
雑収入	31,286	20,495
営業外収益合計	2,368,662	681,408
営業外費用		
支払利息	6,069	4,883
株式交付費	1,988	—
貸倒損失	13,465	—
雑損失	2,989	152
営業外費用合計	24,512	5,036
経常利益	1,983,535	1,604,146
特別利益		
関係会社株式売却益	74,967	—
投資有価証券売却益	26	—
その他	81	—
特別利益合計	75,075	—
特別損失		
固定資産除却損	2,340	719
減損損失	285,767	143,757
関係会社清算損	—	18,296
中途解約損	—	35,168
特別損失合計	288,108	197,942
税金等調整前四半期純利益	1,770,502	1,406,204
法人税、住民税及び事業税	348,584	225,409
法人税等調整額	△4,138	9,229
法人税等合計	344,445	234,638
四半期純利益	1,426,056	1,171,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,426,056	1,171,565

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,426,056	1,171,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,443	167,598
為替換算調整勘定	9,621	3,253
その他の包括利益合計	71,065	170,852
四半期包括利益	1,497,122	1,342,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496,218	1,342,534
非支配株主に係る四半期包括利益	904	△115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

当社グループは、外部環境及び経済動向を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を勘案し、当連結会計年度末まで影響が残るとの仮定の上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

当該仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定から重要な変更はございません。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2022年4月1日から2022年12月31日までに入金があった支給額38,384千円を販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。